

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,983	16,510	21,835
経常利益(百万円)	2,384	2,205	2,731
四半期(当期)純利益(百万円)	1,336	1,228	1,521
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	17,127	17,931	17,333
総資産額(百万円)	21,239	22,983	22,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	142.21	130.66	161.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	65
自己資本比率(%)	80.6	78.0	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	520	769	1,809
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	952	478	990
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	610	610	610
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,208	6,140	6,459

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.22	33.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に東北、関東地方を中心に発生した大地震の痛手からは立ち直りの兆しが見えておりますが、デフレや世界的な金融不安による急激な円高等もありそれ以前に比べると厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、生牛肉による食中毒事件の影響は収まりつつあるものの、食品からの放射能検出が続いていること等から、食品の安全性に対する意識は高く、風評被害も懸念される状況にあります。

このような状況下、当社はテレビコマーシャルの実施や新聞への折り込み広告等を通じて需要の掘り起こしを図りましたが、焼肉業界の冷え込みによる業務用の落ち込みはカバーし切れず、売上高は前年同期比2.7%減となりました。

コスト面では、原料払出価格が安定したことにより、3年前に原料購入価格が高騰したことによる仕掛品や製品の在庫評価への影響がほぼなくなったことに加え、コストセービングにも努め、第2四半期累計期間では前年同期を上回っていた製造経費が前年同期比0.5%減となったこと等から、売上原価は前年同期比6.4%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため販促費が増加したことや、セサミンの周知を図るべく新聞広告を積極的に展開したこと等により、販売経費は前年同期比11.4%増加したため、全体では前年同期比7.9%増加となりました。

この結果、売上高は16,510百万円（前年同期比473百万円減）、経常利益は2,205百万円（前年同期比178百万円減）、四半期純利益は1,228百万円（前年同期比108百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、内食への回帰もあり家庭用は堅調に推移しておりますが、「食べるラー油」ブームが一段落したこと、焼肉業界の冷え込み等から業務用が大きく落ち込み全体では前年を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースでは前期を上回っておりますが、為替が円高で推移していることから円ベースでは前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は13,508百万円（前年同期比450百万円減）、セグメント利益は1,745百万円（前年同期比193百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが続き、需要の顕著な回復は見られず前年を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースでは前期を上回っておりますが、為替が円高で推移していることから円ベースではほぼ変わらない状況であります。

こうした環境下において、当社は原料価格の動向に合わせ販売価格を是正する等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は2,999百万円（前年同期比21百万円減）、セグメント利益は455百万円（前年同期比27百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ319百万円減少し、6,140百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は769百万円（前年同期比249百万円増）となりました。これは売上債権が518百万円増加（前年同期比45百万円減）、仕入債務が203百万円減少（前年同期比481百万円減）、法人税等の支払額が1,158百万円（前年同期比161百万円減）あるなどの減少要因はあったものの、税引前四半期純利益が2,189百万円（前年同期比124百万円減）あり、減価償却を483百万円（前年同期比15百万円減）行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は478百万円（前年同期比473百万円減）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が471百万円（前年同期比404百万円減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は610百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,500	93,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,995	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474	6,155
受取手形及び売掛金	4,449	4,967 ₂
商品及び製品	905	743
仕掛品	667	522
原材料及び貯蔵品	3,020	3,415
その他	392	333
流動資産合計	15,909	16,138
固定資産		
有形固定資産	5,260	5,318
無形固定資産	18	16
投資その他の資産	1,490 ₁	1,510 ₁
固定資産合計	6,769	6,845
資産合計	22,679	22,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,424	2,217
未払法人税等	596	332
賞与引当金	179	89
役員賞与引当金	72	42
その他	1,302	1,556
流動負債合計	4,575	4,239
固定負債		
長期未払金	47	41
退職給付引当金	652	700
資産除去債務	69	70
固定負債合計	769	812
負債合計	5,345	5,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	12,082	12,699
自己株式	0	0
株主資本合計	17,325	17,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	16	0
評価・換算差額等合計	8	10
純資産合計	17,333	17,931
負債純資産合計	22,679	22,983

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,983	16,510
売上原価	9,802	9,173
売上総利益	7,180	7,337
販売費及び一般管理費	4,757	5,135
営業利益	2,423	2,201
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	18
雑収入	3	5
受取補償金	2	7
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払手数料	4	4
為替差損	59	22
雑損失	2	3
営業外費用合計	66	30
経常利益	2,384	2,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	-	0
保険差益	1	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	26	15
固定資産圧縮損	2	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	71	15
税引前四半期純利益	2,314	2,189
法人税、住民税及び事業税	977	901
法人税等調整額	0	60
法人税等合計	977	961
四半期純利益	1,336	1,228

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,314	2,189
減価償却費	498	483
その他の償却額	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	29	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	20	20
支払手数料	4	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
為替差損益(は益)	1	0
会員権評価損	11	0
有形固定資産除売却損益(は益)	26	15
固定資産圧縮損	2	-
補助金収入	0	-
保険差益	1	-
売上債権の増減額(は増加)	563	518
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	505	87
前払費用の増減額(は増加)	20	41
未収入金の増減額(は増加)	1	2
その他の資産の増減額(は増加)	23	27
仕入債務の増減額(は減少)	277	203
未払金の増減額(は減少)	77	105
未払費用の増減額(は減少)	3	3
未払消費税等の増減額(は減少)	157	51
その他の負債の増減額(は減少)	2	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
小計	1,797	1,888
利息及び配当金の受取額	44	45
支払手数料の支払額	5	5
補助金の受取額	0	-
保険金の受取額	3	-
法人税等の支払額	1,319	1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	769

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	876	471
無形固定資産の取得による支出	-	3
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	18	2
投資有価証券の取得による支出	60	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	610	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,042	319
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	6,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,208	6,140

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 76百万円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 76百万円 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当四半期会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,223百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 15百万円 現金及び現金同等物 5,208百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,155百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 15百万円 現金及び現金同等物 6,140百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,959	3,020	16,980	3	16,983
計	13,959	3,020	16,980	3	16,983
セグメント利益	1,939	483	2,423	0	2,423

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,423
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,508	2,999	16,508	2	16,510
計	13,508	2,999	16,508	2	16,510
セグメント利益	1,745	455	2,201	0	2,201

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,201
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,201

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円21銭	130円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,336	1,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,336	1,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 2日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。